

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	508,200	流 動 負 債	215,044
現金及び預金	266,275	未払金	11,060
売掛金	34,258	関係会社未払金	144,447
関係会社未収入金	207,204	未払法人税等	52,878
その他の	463	未払消費税等	4,009
		賞与引当金	1,483
		その他	1,168
固 定 資 産	27,162	固 定 負 債	21,445
無形固定資産	12,762	保証債務引当金	21,445
ソフトウェア	12,762		
		負債合計	236,489
投資その他の資産	14,400	純 資 産 の 部	
長期未収入金	3,924	株 主 資 本	298,873
繰延税金資産	14,400	資 本 金	10,000
貸倒引当金	△3,924	利益剰余金	288,873
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	286,373
		繰越利益剰余金	288,873
		(うち、当期純利益)	(187,766)
		純 資 産 合 計	298,873
資 産 合 計	535,362	負債及び純資産合計	535,362

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

貸借対照表の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 役員及び従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 保証債務引当金 保証債務の履行に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

【表示方法の変更に関する注記】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。